

# CRITSは今年で20周年！ データから何が見える？ ～ポストコロナの地域経済の姿～

業務部 信用リスク管理高度化支援室 調査役 北野 すみれ

- 現在の「ポストコロナ」の日本経済は、会食や旅行の賑わいが戻るなど明るい動きが見える一方で、値上げラッシュ、人手不足などの不安材料も聞こえてきます。
- 全国地方銀行協会が全会員銀行の共同事業として運営している信用リスク情報統合サービス「クリッツCRITS®」のデータベースには、全国の地方銀行のほぼ全ての貸出先企業に関する膨大なデータが蓄積されています。
- そこで、本レポートでは、CRITSデータを用いて新型コロナ流行期（2020～2022年頃）からポストコロナの現在にかけて特徴的な動きが見られる業種に着目し、地域経済の動向を読み解いていきます。

## はじめに

2023年5月、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行されました。これに伴い、各種イベント、会食、旅行などの活動が本格的に再開され、街は以前の賑わいを取り戻してきているように感じます。一方、2023年は、食料品やガソリンの値上がり、急速な円安、深刻な人手不足など、経済の先行きに対する不安材料のニュースもたくさん聞かれました。では、ポストコロナの地域経済は、実際にはどのようなになっているのでしょうか？

全国地方銀行協会が全会員（地方銀行62行）参加の共同事業として運営している信用リスク情報統合サービス「CRITS®」（Credit Risk Information Total Service）<sup>1</sup>のデータベースには、全国の地方銀行のほぼ全ての貸出先に関する膨大なデータが蓄積されています<sup>2</sup>。

これらのデータを時系列、業種別、企業規模別など様々な切り口から見ると、インターネットやテレビの経済



ニュースよりも一歩踏み込んで、地域経済を支える企業活動の姿を読み解くことができます。

そこで、本レポートでは、CRITSのビッグデータを用いて、新型コロナ流行期（2020～2022年頃）からポストコロナの現在にかけて（以下の各種グラフの右端ピンク色の部分）特徴的な動きが見られる業種を取り上げ、地域経済の動向を見ていきます。

## 新型コロナ流行期の影響 ～企業が受けた大きなダメージとその後の回復～

2020～2022年頃の新型コロナ流行期には、程度の差はあれ、地方銀行のほぼ全ての貸出先が業績に大きなダメージを受けました。

CRITSのデータを見ると、地方銀行の貸出先企業の売

上高と営業利益<sup>3</sup>（いずれも中央値、以下同様）は2020年3月末を境に低下しはじめ、2021年6月末にはリーマンショック後の2010年3月末と同水準にまで低下しました（次ページ図表1）。

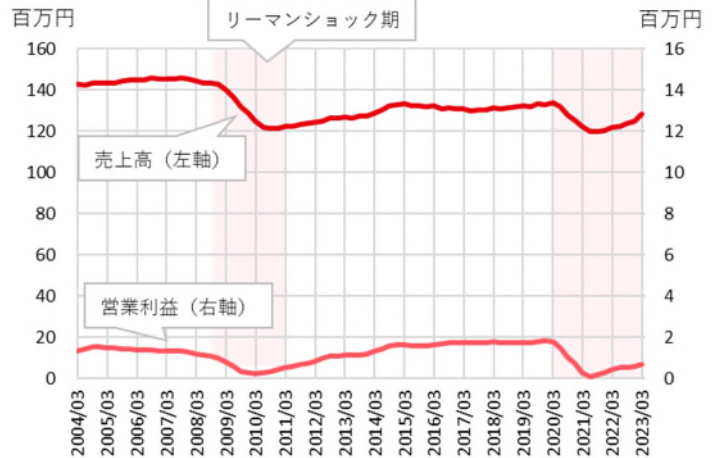
この時期には、幅広い業種で外出自粛などの行動制限による影響を受けたのはもちろんのこと、世界的な半導体不足に見舞われた製造業では減産を余儀なくされたケースもありました。こうしたことが地方銀行の貸出先企業の経営にも大きな影響を及ぼしたことが窺われます。営業利益に関しては、2022年以降、ウクライナ情勢や円安の進行等に伴う物価上昇（図表2）によるコスト増加も圧迫要因となったものと考えられます。

こう説明されると、直感的には、「新型コロナ流行期にこれほど利益が減少したのなら、企業の倒産はとて増えたのでは？」と思うかも知れません。しかし実際には、2020年から2021年にかけて地方銀行の貸出先がデフォルト<sup>4</sup>になった割合（デフォルト率<sup>5</sup>）は、それ以前よりも低水準となっています（図表3）。

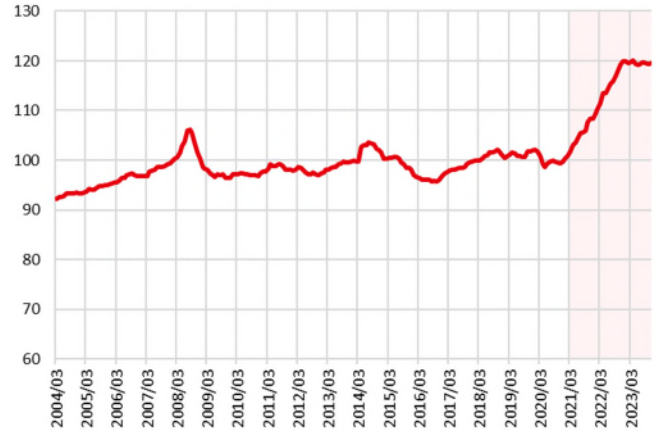
その背景としては、新型コロナ流行期に政府が実施した様々な支援施策の効果が挙げられます。中でも、新型コロナの影響で売上が減少した中小企業向けの「実質無利子・無担保融資」（以下、ゼロゼロ融資）は、地方銀行も積極的に取り扱い、全国各地の貸出先企業の資金繰りを力強くサポートしました。

図表4は、地方銀行と国内銀行全体（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行）の貸出残高の推移のグラフです。これを見ると、2020年3月末の貸出残高を100としたときに、地方銀行の貸出残高は国内銀行全体と比べてその後大きく増加していることが分かります。地域経済の活動が停滞する中であっても、ゼロゼロ融資などの積極的な支援策を実施したことで、デフォルトの発生が抑制されたものと考えられます。

【図表1】 地方銀行の貸出先企業の売上高と営業利益（中央値）の推移

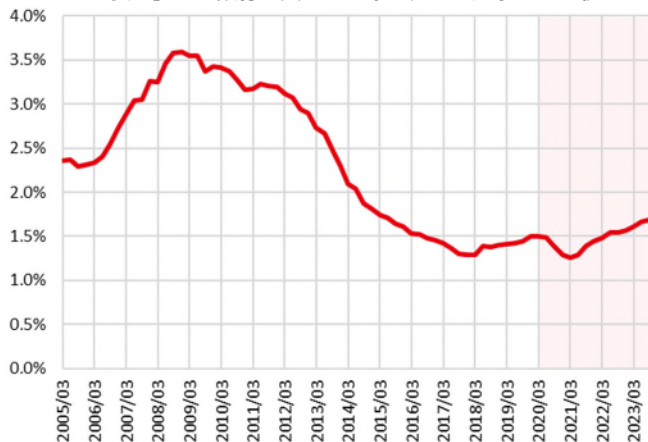


【図表2】 国内企業物価指数の推移（2020年3月末=100）



▲ 日本銀行（<https://www.stat-search.boj.or.jp/>）より。国内企業物価指数は、日本銀行が公表している国内の企業間で売買される物品の価格変動を示す指標で、企業が製品やサービスを提供するために必要となるコストの増減を見ることができます。

【図表3】 地方銀行の貸出先企業のデフォルト率の推移



【図表4】 地方銀行と国内銀行の貸出残高の推移（2020年3月末=100）



▲ 地方銀行の貸出残高データは、法人格が「会社法上の会社」への貸出残高。国内銀行の貸出残高データは、日本銀行「預金・現金・貸出金」（銀行勘定）（<https://www.stat-search.boj.or.jp/>）より作成。



## 新型コロナの影響を受けた旅館業・飲食業の動向 ～回復傾向にあるものの、飲食業にはポストコロナの消費者の行動変容の影響～

ここからは、より具体的に、新型コロナの影響を強く受けた対面型サービス業の代表格である「旅館業」と「飲食業」について、外部機関のデータも参照しながら見ていきます。

まずは、両業種のC R I T Sデータを紹介します。図表5は売上高の推移、図表6は営業利益の推移のグラフです。新型コロナ流行期の2020年3月末以降、旅館業と飲食業の売上高は大幅に低下し、営業利益の額も大幅に減少しましたが、2022年以降は、売上高、営業利益ともに回復しています。ただし、両業種とも、営業利益は従前からゼロ近傍～ぎりぎりプラス圏といった比較的低い水準で推移していたことに加え、物価上昇によるコスト増の影響もあり、直近の2023年3月末時点でもマイナス圏のままとなっています。

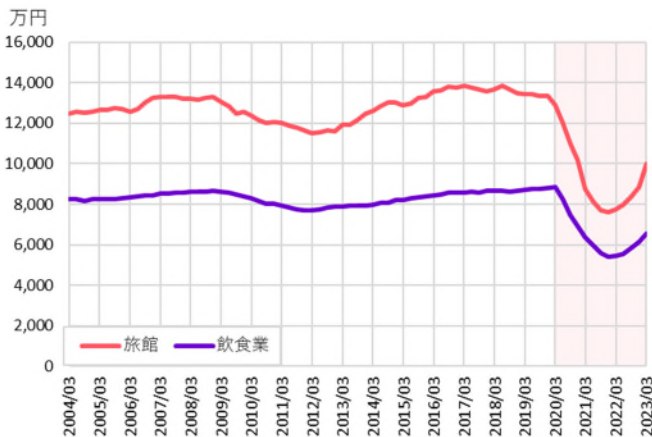
次に、両業種のデフォルト率を見てみましょう（図表7）。2020年半ばから2022年3月末頃までは、旅館業と

飲食業のデフォルト率は他のサービス業に比べて大きく上昇しました。その後、旅館業のデフォルト率は大きく低下し、新型コロナ流行期以前の水準に戻りつつあるのに対し、飲食業のデフォルト率は高止まりしています。

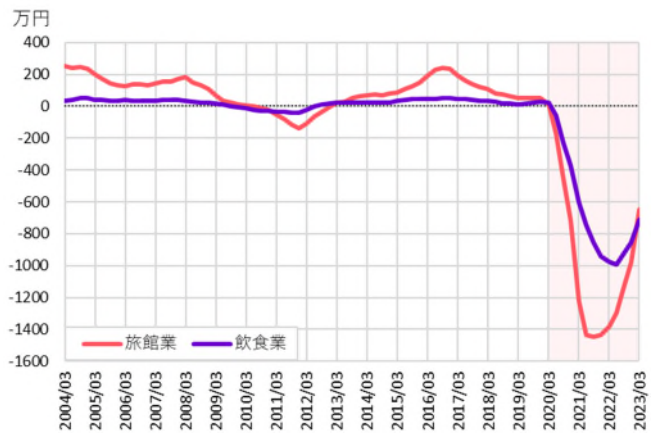
利益関連のデータは旅館業と飲食業で同じような動きをしている一方、デフォルト率の動きには違いがある背景には、旅館業と飲食業のもとの経営体力に差があることや、ポストコロナの消費者行動の変容の影響が特に飲食業において色濃く出ていることが推測されます。

両業種の企業規模（総資産額）別の構成比を見ると、飲食業では総資産が1億円超の企業は全体の約4割であるのに対し、旅館業では約7割となっています。一般的に、企業規模が大きいほど経営体力に余力があるため、こうした企業規模の違いが旅館業の足元のデフォルト率の抑制につながっている可能性があります。

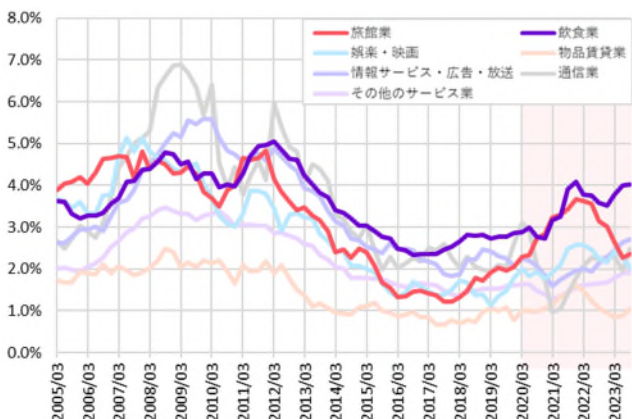
【図表5】 旅館業と飲食業の売上高の推移（中央値）



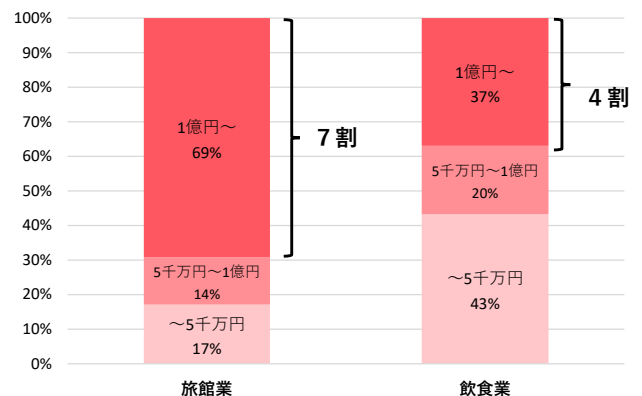
【図表6】 旅館業と飲食業の営業利益の推移（中央値）



【図表7】 サービス業のデフォルト率の推移



【図表8】 旅館業と飲食業の企業規模（総資産額）別の企業数の構成比

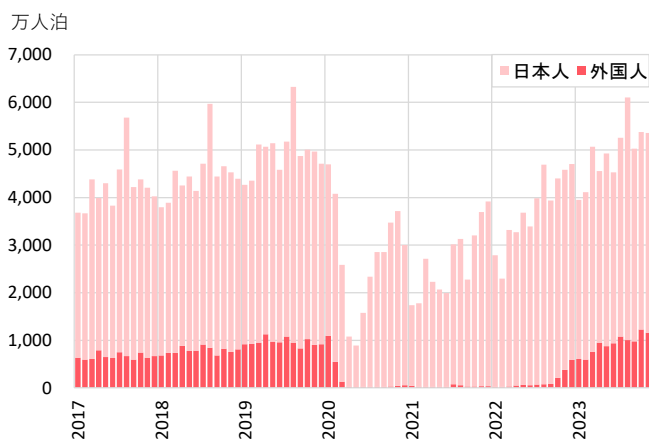


また、旅行関係の業種と外食関係の業種に対する客足の回復状況にも違いが見られます。観光庁がまとめた全国の宿泊施設の宿泊者数（図表9）を見ると、円安の影響や新型コロナの水際対策の終了、全国旅行支援の実施が旅行需要を後押しし、外国人・日本人ともに、2023年後半の客足は新型コロナ流行前の水準まで回復していることが分かります。

他方、日本フードサービス協会がまとめた外食産業の利用客数の推移を見ると（図表10）、2023年の利用客数は全体

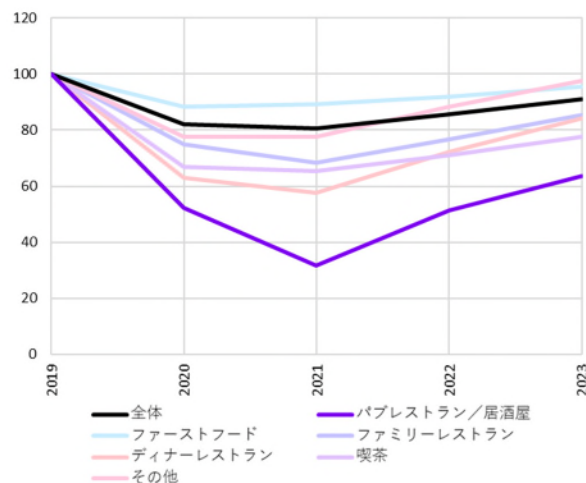
としては新型コロナ流行前の2019年の約9割まで回復していますが、外食産業の種類別に見ると、「パブレストラン／居酒屋」の利用客数は2019年の約6割に留まっています。新型コロナ流行期を経て、リモートによるコミュニケーションが社会に浸透し、居酒屋等での「飲みニケーション」の習慣が時代に合わなくなり、これが飲食業のデフォルト率の高止まりに影響を与えている可能性があります。

【図表9】全国の宿泊施設の延べ宿泊者数の推移



▲ 観光庁「宿泊旅行統計調査」 (<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>) より。

【図表10】外食産業の利用客数の推移の推移（2019年=100）



▲ 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」 ([https://www.jfnet.or.jp/data/data\\_c.html](https://www.jfnet.or.jp/data/data_c.html)) より作成。

## 2024年問題の影響が想定される建設業、運輸・郵便業の動向 ～売上は伸びつつも、人手不足による影響は既に顕在化～

次に、ニュースなどで何かと話題の「2024年問題」の影響を受けることが想定される業種の動向を見てみましょう。

「働き方改革関連法」により、2024年4月から、建設業、自動車運送業、医師に残業時間の上限規制が強化されることとなります。その結果、より良い労働環境が期待される一方で、これらの業種の人手不足の深刻化が懸念されます<sup>6</sup>。

まずは、CRITSデータで「建設業」と「運輸・郵便業・道路運送業」<sup>7</sup>の利益（図表11、12）とデフォルト率の推移（図表13）を見てみましょう。両業種とも、売上高は2020年半ばから2021年半ばにかけて大きく落ち込んだものの、2022年3月末以降は増加が続いています。他方、営業利益については、建設業はプラス圏で横ばい、運輸・郵便業・道路運送業は回復傾向にはあるもののマイナス圏のままとなっています。デフォルト率は、運輸・郵便業・道

路運送業は2021年半ばから上昇し、建設業も同時期から緩やかな上昇に転じています。

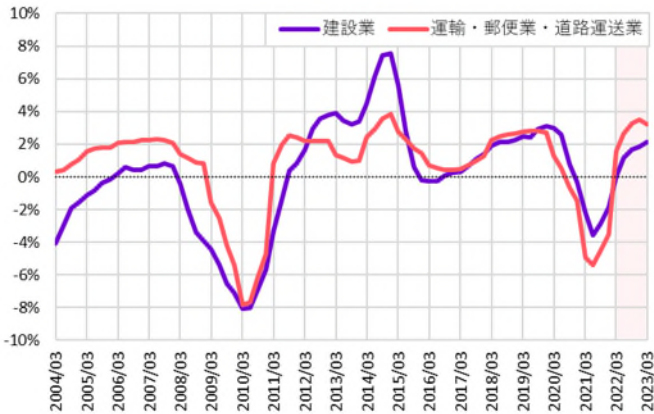
この要因として、建設資材、ガソリン、軽油といったこれらの業種の業績に直結する物資の大幅な値上がり利益を圧迫していることや、現時点で既に人手不足が深刻化していることが挙げられます。

業界団体や政府の統計データを見ると、建設資材物価指数（2015年=100）は、2023年には2020年の1.3倍にまで上昇しています（図表14）。また、2023年末時点のガソリン・軽油価格も、2020年末の価格の1.3倍となっています（図表15）。

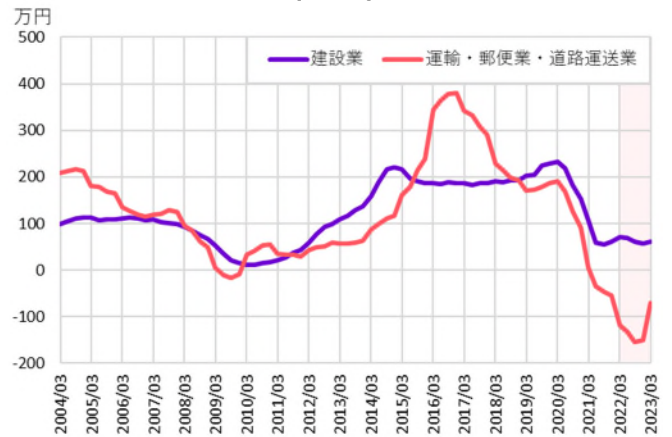
図表16は、厚生労働省がまとめた両業種の「労働者過不足状況D.I.」で、D.I.が高いほど、労働者不足を感じている企業が多いことを示しています。両業種のD.I.は、全産業に比べて高水準で推移しており、以前から労働者不足の傾向が強いことが分かります。



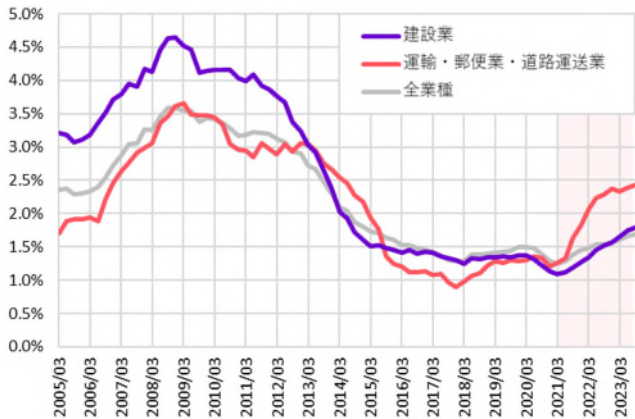
【図表11】建設業と運輸・郵便業・道路運送業の売上高の増減率の推移 (中央値)



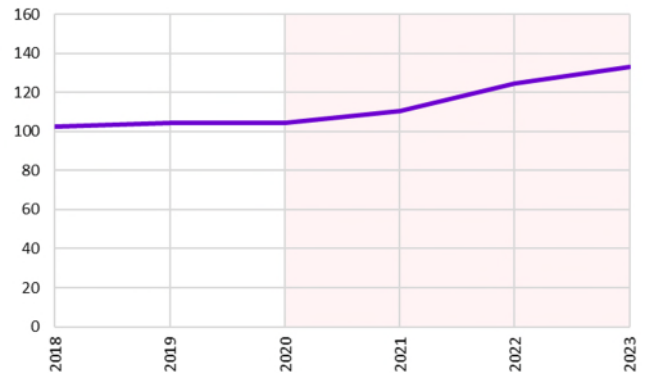
【図表12】建設業と運輸・郵便業・道路運送業の営業利益の推移 (中央値)



【図表13】建設業と運輸・郵便業・道路運送業のデフォルト率の推移

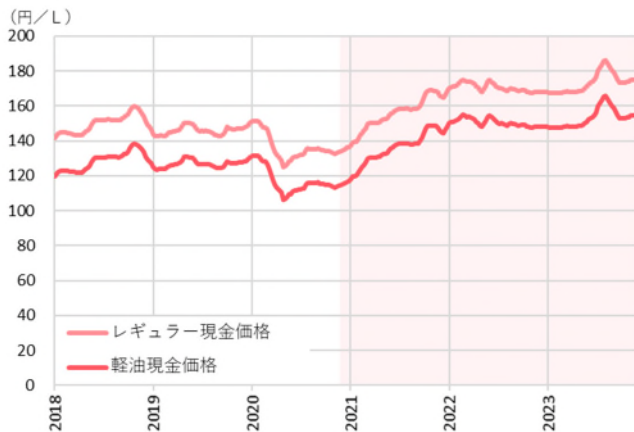


【図表14】建設資材物価指数の推移



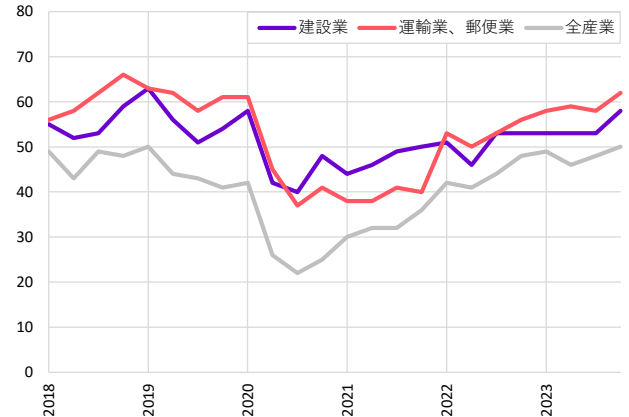
▲ 一般社団法人建設物価調査会「建設資材物価指数」（2015年基準）（[https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/shisu\\_shizai/](https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/shisu_shizai/)）より。

【図表15】ガソリン・軽油価格の推移



▲ 資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」（[https://www.enec.ho.meti.go.jp/statistics/petroleum\\_and\\_lpgas/pl007/results.html#headline1](https://www.enec.ho.meti.go.jp/statistics/petroleum_and_lpgas/pl007/results.html#headline1)）より。

【図表16】労働者の過不足状況D.I.の推移



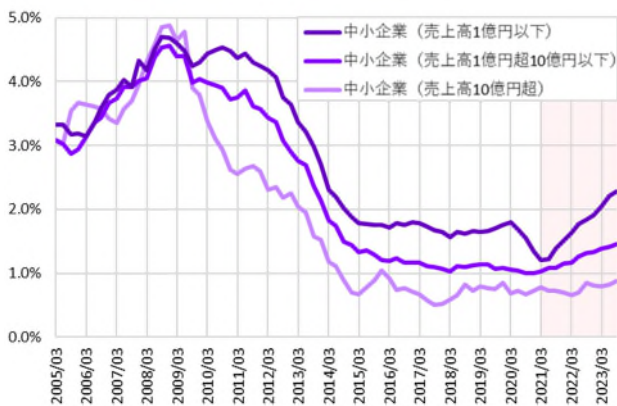
▲ 厚生労働省「労働経済動向調査」（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>）。労働者の過不足状況D.I.=企業に対するアンケートにおいて、雇用人員が不足と回答した社数の割合－過剰と回答した社数の割合です。

さらに、CRITSデータで両業種のデフォルト率を企業規模（売上高）別に見ると（図表17、18）、両業種とも企業規模が小さいほどデフォルト率が高くなっており、特に運輸・郵便業・道路運送業の小規模事業者は10年ぶりの高水準となっています。この傾向は他の業種でも同様です

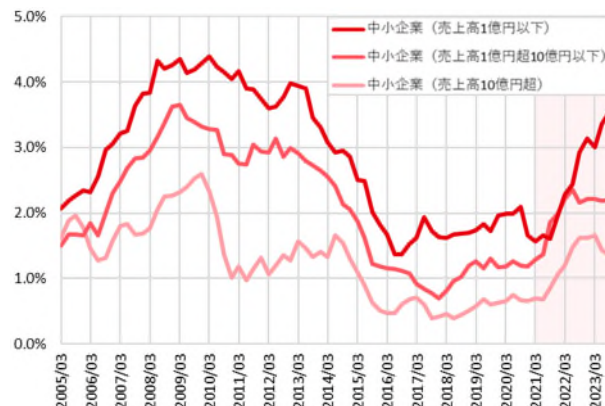
が、小規模企業ほど、元請企業との力関係から価格転嫁が容易ではなく、利益率の改善が難しいことなどが要因として考えられます。

2024年4月以降は、これらの業種における人材獲得競争に拍車がかかる可能性があります。

【図表17】建設業のデフォルト率の推移（企業規模（売上高）別）



【図表18】運輸・郵便業・道路運送業のデフォルト率の推移（企業規模（売上高）別）



## おわりに

今回は、当協会のCRITSのデータベースや関連する公表データを用いて、新型コロナ流行期から現在にかけて特徴的な動きがみられる業種を取り上げ、地域経済の動向を見てきました。

CRITSは今年、サービス開始から20周年を迎えます。これまでご覧いただいたように、近年のコロナ禍の動向のみならず、リーマンショック期以前を含む長期的な視点での精緻なデータ分析が可能です。

地方銀行は、取引先との日ごろの密接なコミュニケーションを通じて丁寧にニーズを汲み上げていくことはもちろん

のこと、CRITSデータも含め各種の客観的なデータも用いながら、金融面にとどまらず、デジタル化や新事業の立ち上げ支援、ビジネスマッチング、人材紹介など、様々なニーズにスピード感をもって対応できるよう積極的な取り組みを進めています。

最後に、今回ご紹介したCRITSの蓄積データのうち、デフォルト率のデータ（業種別・地域別（東日本・西日本））は当協会のホームページ<sup>8</sup>で公表していますので、ご興味がある方はぜひアクセスしてみてください。

<sup>1</sup> CRITSの詳細については、地銀協レポートVol.2 ([https://www.chiginkyo.or.jp/association/report/assets/rbareport\\_vol02\\_report01.pdf](https://www.chiginkyo.or.jp/association/report/assets/rbareport_vol02_report01.pdf)) 参照。

<sup>2</sup> データは匿名加工・統計化されており、個別企業の特定は不可能。

<sup>3</sup> 「営業利益」は、売上－原材料の仕入れ・製造や販売にかかった費用のこと。本業による利益を示す。

<sup>4</sup> 「デフォルト」とは、銀行等の金融債権者に対する債務不履行（経済実態上、債務者が当初の約定どおりに債務を返済できなくなることを指す。デフォルトを起こしても、追加の金融支援等があれば事業を継続することは可能であり、必ずしも「倒産」とイコールではない。

<sup>5</sup> 「デフォルト率」とは、各基準年月末（横軸）までの1年間で初めて非デフォルト状態からデフォルト状態になった貸出先数の割合。

<sup>6</sup> 「働き方改革関連法」の規定の適用により、2024年4月より、年間の残業時間の上限が、建設業は720時間／年、自動車運転業と医師は960時間／年に制限される。

<sup>7</sup> 本レポートの分析では、「働き方改革関連法」で規定されている「自動車運転業」に相当する業種として、CRITSデータの業種区分である「運輸・郵便業・道路運送業」のデータを取り上げている。なお、医師については、CRITSデータに近い業種区分がないため、分析対象から除外。

<sup>8</sup> <https://www.chiginkyo.or.jp/data/crits/>